

## 日銀の金融政策決定会合について

### <「物価安定の目標」を導入>

1月22日、日銀は金融政策決定会合において、金融緩和を思い切って前進させるための手段として「物価安定の目標」などの2つの手法を導入することを決定しました。公表文では、

①「物価安定の目標」を導入し、その目標を消費者物価の前年比上昇率で2%とすること。

②2014年初から、「期限を定めない資産買入れ方式」を導入し、当分の間、毎月、長期国債2兆円程度を含む13兆円程度の金融資産の買入れを行うこと(2013年中の買入れ額については変更なし)。これにより2014年中に基金の残高が10兆円程度増加し、それ以降残高は維持されると見込まれること。

等が示されました。なお、超過準備預金への付利の引き下げや撤廃に関する提案は今回の会合では行われませんでした。

同時に「デフレ脱却と持続的な経済成長の実現のための政府・日本銀行の政策連携について」という共同声明が発表され、日銀と政府が政策連携を強化する姿勢が示されています。

### <緩和内容はほぼ想定内>

金融市場では、昨年11月に野田前首相が衆議院解散を明言して以降、株高・円安が進み、2013年に入ってから日銀の追加緩和への期待などから、株高・円安の流れが続いてきました。

今回の会合では2%の物価目標の導入などが決定されましたが、追加緩和の内容はほぼ市場が事前に想定していた内容となりました。会合での決定内容が公表された直後には一時、株高・円安に振れたものの、その後は材料出尽くし感から株安・円高方向に転じています。

為替市場では22日東京時間15時現在で1米ドル=89.09円程度、日経平均株価は22日の終値で10,709.93円をつけています。

### <米ドル/円為替の推移>



### <株価の推移>



出所: Bloomberg

■当資料は情報提供を目的として大和住銀投信投資顧問が作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に記載されている今後の見通し・コメントは、作成日現在のものであり、事前の予告なしに将来変更される場合があります。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。



商号等  
加入協会

## 大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

大和住銀投信投資顧問株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第353号  
一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会

## お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

### 手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大1.20750%（但し、最低2,625円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の30%以上で、かつ30万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

### ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会